

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境保全活動への積極的な参加
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止推進月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発					→	県	環境月間、 環境フェアの年1回開催	○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓 発イベントを実施した。 ○宮古島市や民間団体等との協働による環境 フェアを開催した。(平成26年度参加者数約1,500 人、出展団体22団体)	
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人 (24~25年)	8,517人 (24~26年)			10,000人 (H24~H28)	6,017人
2							
成果指標の推移に関する説明	環境月間や環境フェア等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、平成28年度目標については達成できる見込みである。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等各種行事を通じた啓発が重要であることから、市町村や関係団体との連携による効果的な周知活動を行う必要がある。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後ともおきなわアジェンダ21県民会議や地球温暖化防止センター等関係機関、市町村との連携により、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行う必要がある。
環境フェアの開催については、より多くの県民に足を運んでもらうことが重要であることから、開催場所の選定についても集客力のある施設での開催も検討する。

5 取組の改善案

○環境フェアについては、多くの県民に参加してもらう観点から、平成27年度は県内随一の商業施設である「イオンモール沖縄ライカム」で地元北中城村の協力のもと開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	環境マネジメントシステムの認証取得支援					→	県	中小企業に対するエコアクション21認証取得に係る継続的支援	○「中小企業における環境経営システム普及促進事業」において、8社のエコアクション21の認証取得を支援した。	
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度(2011年度))	78件 (H26.5現在)	60件 (H27.3現在)			増加	△25件
2							
成果指標の推移に関する説明	県事業で環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成26年度の登録件数は減となっている。						

3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

沖縄県地域環境センターにおいて、エコアクション21普及啓発セミナー(全4回)開催したが、県内建設業事業者約100名に対し開催通知を行ったにもかかわらず、受講者総数が12名にとどまった。

4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

5 取組の改善案

対象事業者を絞らず、多くの事業者を対象にした「エコアクション21普及啓発セミナー」を実施する。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及	
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民環境フェアにおいて、CSRの普及・啓発を行う。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	県民環境フェアにおけるCSRの普及・啓発					→	県	年1回開催される県民環境フェアにおいてCSRの普及・啓発を行う	○県民環境フェアにおいて、CSRに取り組む3企業に感謝状を授与、活動内容を紹介することにより、CSRの普及・啓発を行った。また、CSRIに関するパネルを作成した。
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○CSR活動の普及を図るためには、県民環境フェアにおいてCSR活動に取り組んでいる企業に感謝状を授与・紹介することに加え、新たな普及啓発手段が必要である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○CSR活動に取り組む企業を増やすためには、CSR活動の内容や利点等について、普及啓発を図る必要がある。

5 取組の改善案

○県民環境フェア等において展示し、CSRの普及・啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	
【主な取組】	産業廃棄物税	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者には排出抑制や再生利用への動機付けを与えると同時に、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	68,760千円 徴収税額	65,543千円	62,327千円	59,111千円		→	県	—	産業廃棄物の排出量、最終処分量が減少している。 H26年度 徴収税額 48,370,797円 充当事業総額 28,376,953円	
	産業廃棄物税を課税し、産業廃棄物関連施策の財源に充当									
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が、排出事業者又は中間処理業者から処理料金と併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

排出事業者に対して、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

5 取組の改善案

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及啓発	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		設備機器の省エネ改修にかかる補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は12件を予定していたところ、実績値15件と順調に実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成26年度までの合計で3553トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

5 取組の改善案

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	観光施設等の総合的エコ化促進事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
年度別計画								実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は12件を予定していたところ、実績値15件と順調に実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成26年度までの合計で3553トンを見込んでいる。	
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助									
	モデル事業として平和祈念公園内に循環電動バスを整備					→				
進捗状況		大幅遅れ	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

5 取組の改善案

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器の普及促進	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ設備導入補助）	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		省エネ設備導入補助				→	県	CO2年間排出削減量合計 6,933トン	○観光施設（旅館・ホテル等）への補助件数は12件を予定していたところ、実績値15件と順調に実施された。 また、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度から平成26年度までの合計で3553トンを見込んでいる。	
進捗状況		大幅遅れ	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))	290万t-CO2 (24年度(2012年度))			284万t-CO2 (27年度(2015年度))	13万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業が活用されるには、本事業が広く周知される必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

5 取組の改善案

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等での資料配付や会員に直接説明する等、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給の最適化するためのシステムを構築し、実証を行う						実施主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
年度別計画										
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		220件 実証対象 件数					宮古島市	(H25、H26年度) 実証対象 件数 220件 小型EV 製作台数 2台	平成26年度は、家庭や事業所全225箇所においてシステムの実証を実施 小型EV2台製作済	
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を									
	1台 小型EV 製作台数	2台 小型EV 製作台数								
	小型EV自動車製作、メンテナンスなど持続性ある運用が可能か実証									
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、全島EMSを運用するための人材育成や事業体の設立を急ぐ必要がある。

・宮古島オリジナルEVの製作においては、シャーシ・ボディ製作の大半を宮古島内で実施したが、モーター・バッテリー等の制御系は、島内のものづくりにおける人材・技術・材料等だけでは完成に至らない状況であり、現段階で島内で出来るものづくりの限界も明確になった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用についても検討を進める。具体的には、家庭や事業所への簡易的なHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）やBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）と電気給湯器や電気自動車などの負荷と組み合わせたシステムを検討する。

・島内のものづくりの可能性を広げていくため、ものづくり産業の将来を見据えた、新たな知識・技術の習得や必要設備の導入を段階的に図っていく必要がある。

5 取組の改善案

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の小規模離島の展開にも活かせることから、平成26年度までに得られた成果と課題を整理して、新たな課題解決に向けて平成27年度以降も引き続き実証を進めていく。

・EV製作の関連事業は、平成26年度に終了となるが、本事業を通じてものづくりに携わる人・企業・団体間の連携及びネットワーク構築のひとつの形ができつつある。今後も、ものづくりに関する協議体を継続運営し、プレイヤーを積極的に関わらせ、ものづくり産業の振興に繋げていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	亜熱帯型省エネ住宅実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯型省エネ住宅実証試験を実施し、これを踏まえ「亜熱帯型省エネ住宅ガイドライン」を策定するとともに、亜熱帯型省エネ住宅に関する普及促進・人材育成を実施する。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	10件 実証対象 住宅数						県	(H25、H26年度)実証対象 件数 10件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は、15件の住宅において、室内環境のデータ計測を実施 ・亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインを策定
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業で策定した「亜熱帯型省エネ住宅ガイドライン」が、広く活用されるためには、建築主を始め設計・施工業者に対して、沖縄県ホームページに掲載するなど周知していく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインを策定し、これを沖縄県ホームページに掲載するなど周知することで、設計・施工者側と建築主側の双方に省エネ住宅への意識が高まることが期待できる。

5 取組の改善案

・策定したガイドラインを活用した、亜熱帯省エネ住宅が普及するよう建築関連事業者に対して積極的にアピールを行っていくほか、沖縄県ホームページに掲載するなど、本事業の成果について広く周知していく。

・本ガイドラインは、建築関連事業者だけでなく、住宅建築を考えている県民の参考資料にも繋がると考えられ、沖縄の地域特性に応じた建築物の普及に繋がると考えられる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	EVバス開発・運用実証事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課・環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	走行中に温室効果ガスを排出しないEVバスを導入することで、地球温暖化対策を推進するとともに、県内において、EV改造産業の育成を図る。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	1台 製作台数		→				県	(累計) 改造EVバス 製作台数 2台	<ul style="list-style-type: none"> ・EVバスは、久米島町及び座間味村に譲渡し、引き続き実証運行を実施 ・島しょ地域に適した小型EVについて、開発支援のための評価体制を構築
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・EVバスの路線運用については、県事業としては終了したが、久米島及び座間味村において実証運行を継続して実施していく。
- ・小型EVの製作・活用においては、県内企業を含めた評価体制の拡大が必要であり、適切な評価機器と適切に操作する評価技術者が不可欠となる。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・EVバスについては、久米島町及び座間味村における実証を進めているが、島内での運行以外に、どのような実証を行うことができるか検討が必要。
- ・本事業で整備したEV自動車の評価機器は、沖縄におけるEV製作等に活用されるため、関係者へ広く周知し評価機器の利用拡大と評価技術者の育成が必要。

5 取組の改善案

- ・EVバスについては、久米島町及び座間味村における実証を広報し、今後の次世代自動車の普及やものづくり産業の振興に努めていく。
- ・小型EVの実証事業は、平成26年度で終了となるが、本事業で構築したモーター・動力伝達系の評価、バッテリー及びバッテリー周辺系の評価、回路系の評価、自動車として総合評価の技術を活かして、引き続き、県内のEV評価・製作に関する産業振興及び人材育成を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	8件 実証事業 数		→				県	平成26年度まで毎年システム設置店舗8件の実証を行う	8件の店舗にシステムを設置し、通年における消費電力データの収集とシステムの改良を実施	
	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証									
進捗状況		順調	順調							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本実証で用いているデマンド制御システムは、空調および冷凍・冷蔵庫における消費電力を削減するものであり、これまでの実証で、一定の削減効果が得られた。
- ・また、照明をLEDに交換することにより消費電力を大幅に削減することができたが、照度のコントロールは営業面で支障がでる可能性もあることから、各店舗に応じた設定にする必要がある。
- ・消費電力量について、店舗全体のうち空調および冷凍・冷蔵庫の占める割合が約2割であり、その他照明等の割合が8割を占めていることから、さらに消費電力を削減するために照明等の導入が推進される必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・空調および冷凍・冷蔵庫のほか、年間を通して消費電力量の割合が高い照明についても、本システムにより管理することができれば、省エネ効果がより高くなる。
- ・特に、LEDの導入や照度コントロールを行うことにより、消費電力量の削減効果が大きくなることが確認できたことから、照明の分野に重点を置くことが重要となる。

5 取組の改善案

- ・これまでの実証の成果として、空調および冷凍・冷蔵庫だけでなく、LED照明の照度コントロールを追加した場合には、さらなる省エネ効果があることが分かった。
- ・本事業は平成26年度までのため、実際の店舗での実証事業は終了となるが、事業で得られた省エネの成果や知見が活かされ、本システムが民間に普及拡大するよう、実証結果をホームページで公開するなど周知を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	
【担当部課】	土木建築部技術・建設業課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	384資材 ゆいくる材 認定資材 数					400資材 以上	県	400資材 以上(累計)	H26年度認定資材数 536資材
	ゆいくる材の利用促進								
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料(再生資源)の確保が困難である等の理由により、平成26年度は製造業者6社から路盤材など8資材の認定廃止届があった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物(ゆいくる材の原料となる再生資源)については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料(再生資源)を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

5 取組の改善案

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国の「地域環境保全対策費補助金（H25～H26）」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。また、海岸漂着物のRPF化及び木類の再資源化の実運用の検討を行う。								
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画		調査研究	調査検討				県	—	「脱塩処理実証試験」、「県内の潜在的な需要」と「売却益の有無」の評価を行った結果、以下の事が判明した。 海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化や木類の再資源化が示唆されたが、「品質」は脱塩工程を得た場合は良好で資源としての価値はある。「県内の潜在的な需要」は、一定量はある。「売却益の有無」は、見込めない。しかし、報告書の作成結果より、各関連業者とともに技術的な課題に取り組みながら、将来的に見るとRPF又は廃プラスチック等の廃棄物を循環的に活用していく可能性の芽生えは伺える効果はある。
進捗状況		順調	順調						

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内のRPF製造業者や経節製造時に流木を燃料(薪)として利用する業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆された。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・利用者、製造者及び市町村の意向等全体的な視点で再資源化の実運用について検討する必要がある。

5 取組の改善案

・県内のRPF製造業者や経節製造時に流木を燃料(薪)として利用する業者へのヒアリング結果より、将来受け入れの可能性が示唆されたことから、海岸漂着物の再資源化について、少しでもコスト的に有利と考えられるRPF製造業者への引き取りの可能性及び経節製造時に使用する燃料(薪)としての利用状況調査を地域別に検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援					→	県	産業廃棄物 抑制等に関する助成 累計80,000千円	平成24年度は2回の事業募集を行い、4事業が採択され、合計20,000千円を助成した。 平成25年度は2回の事業募集を行い、2事業が採択され、合計20,000千円を助成した。 平成26年度は2回の事業募集を行い、1事業が採択され、7,833千円を助成した。 平成27年度は1回目の事業募集で1事業が採択され、現在2回目の事業募集を行い事業選定中。	
進捗状況		順調	やや遅れ							

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、排出抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
- ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

5 取組の改善案

- ・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
- ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。